

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月22日

上場会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木隆一
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地克二 TEL (03)3891-7455
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 13,729 | 5.8 | 995 | △12.6 | 1,058 | △9.3 | 617 | 0.3 |
| 18年12月期 | 12,978 | 3.3 | 1,138 | △11.9 | 1,167 | △13.3 | 616 | △17.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年12月期 | 61 86 | — — | 6.9 | 7.2 | 7.3 |
| 18年12月期 | 61 79 | — — | 7.2 | 8.4 | 9.0 |

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年12月期 | 15,335 | 9,180 | 59.9 | 918 97 |
| 18年12月期 | 13,979 | 8,763 | 62.7 | 877 25 |

(参考) 自己資本 19年12月期 9,180百万円 18年12月期 8,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年12月期 | 1,686 | △1,459 | △141 | 729 |
| 18年12月期 | 1,580 | △1,823 | △124 | 644 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年12月期 | — — | 20 00 | — — | 10 00 | 30 00 | 199 | 32.4 | 2.3 |
| 19年12月期 | — — | 10 00 | — — | 14 00 | 24 00 | 239 | 38.8 | 2.7 |
| 20年12月期 (予想) | — — | 12 00 | — — | 12 00 | 24 00 | | 70.5 | |

- (注) 1. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 19年12月期期末配当の内訳 記念配当 4円00銭
 3. 平成20年3月27日開催予定の当社第35回定時株主総会において、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、平成20年12月期より、四半期配当制度の導入を予定しております。

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 7,400 | 11.8 | 570 | 7.0 | 560 | △2.4 | 90 | △78.5 | 9 00 |
| 通期 | 15,100 | 10.0 | 1,170 | 17.5 | 1,150 | 8.6 | 340 | △45.0 | 34 03 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年12月期 9,990,000株 18年12月期 9,990,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月期 | 13,292 | 3.9 | 756 | △18.2 | 830 | △17.5 | 524 | △2.1 |
| 18年12月期 | 12,798 | 3.6 | 924 | △15.2 | 1,006 | △16.6 | 536 | △20.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | 52 | 51 | — | — |
| 18年12月期 | 53 | 73 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | | 円 銭 | |
| 19年12月期 | 13,498 | | 8,558 | | 63.4 | 856 | 71 |
| 18年12月期 | 12,160 | | 8,233 | | 67.7 | 824 | 18 |

（参考）自己資本 19年12月期 8,558百万円 18年12月期 8,233百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 7,000 | 7.7 | 440 | △1.2 | 470 | △2.7 | 40 | △89.3 | 4 | 00 |
| 通期 | 14,400 | 8.3 | 900 | 19.0 | 950 | 14.4 | 300 | △42.8 | 30 | 03 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「平成20年12月期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が増加し、雇用も改善傾向が続きましたが、後半に原油の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、建築基準法改正の影響による住宅投資の落ち込み等があり、今後の景気に不透明感がでてまいりました。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落が止まらず、原油の高騰などによる用紙など原材料の上昇もあり、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは、新規に2社（羽陽美術印刷株式会社、株式会社サンエー）を完全子会社化し当社企業グループに加え、ソリューション営業力を高めるとともに、需要の拡大が見込まれる分野には、設備投資により生産能力の増強を図りました。さらに当社企業グループ取り扱い商材の拡充や当社企業グループに対する正しい認知の獲得のための活動を活発化させるなど、事業領域の拡大を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は137億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は9億95百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は10億58百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は6億17百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

従来からのプリプレスサービスが、全体の需要に比例して減少いたしました。完全子会社が1社（株式会社サンエー）加わったこと、ならびにオンデマンド印刷およびサインディスプレイ商材の売上が堅調に増加したことで、当事業部門の売上高は94億27百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、完全子会社が1社（羽陽美術印刷株式会社）加わったこと、ならびに舟渡工場における機能強化および西台工場の印刷製造キャパシティの増加に対応した需要の掘り起こしに努めた結果、当事業部門の売上高は41億96百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸事業部門)

賃貸物件に賃借人が退去したことなどにより、当事業部門の売上高は1億5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 平成20年12月期の見通し

企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善等で景気回復傾向は引き続き持続するものと思われませんが原材料の価格動向や米国のサブプライムローン問題等世界経済の先行きに対する不透明感が高まってきています。輸出と設備投資の伸びに支えられて成長を続けてきたわが国経済もその影響を受ける可能性は高いと思われ。印刷関連業界におきましても、市場における競争激化や受注価格の下落、原材料の値上げにより、厳しい経営環境が続くものと思われ。このような事業環境下にあつて当社企業グループは、連携を生かした積極的な企画営業展開により、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高151億円（前年同期比10.0%増）、連結営業利益11億70百万円（前年同期比17.5%増）、連結経常利益11億50百万円（前年同期比8.6%増）、連結当期純利益3億40百万円（前年同期比45%減）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より4億76百万円増加し44億7百万円となりました。

これは主に、当社企業グループに連結子会社が2社新たに加わったことにより、売掛金の増加額1億51百万円及び受取手形の増加額1億43百万円、また繰延税金資産の増加額57百万円の増加額によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より8億79百万円増加し109億27百万円となりました。

これは主に、当社企業グループに連結子会社が2社新たに加わったことによる土地の増加、及び新たに東京都板橋区に印刷工場として土地を取得したことによる土地の増加額8億20百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より13億38百万円増加し56億3百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億40百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加額1億94百万円ならびに未払法人税等の増加額1億29百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より3億99百万円減少し5億50百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額3億27百万円ならびに長期未払金の減少額1億68百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4億16百万円増加し、91億80百万円となりました。

これは主に、当期純利益6億17百万円、剰余金の配当1億99百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より84百万円増加し、7億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は16億86百万円（前年同期比1億5百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億円、減価償却費9億81百万円による資金の増加、法人税等の支払額3億97百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は14億59百万円（前年同期比3億63百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億45百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果支出した資金は1億41百万円（前年同期比17百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額9億21百万円と長期借入金の返済による支出5億23百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億95百万円、配当金の支払額1億98百万円、社債償還による支出1億45百万円等によるものです。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成 15 年 12 月期 | 平成 16 年 12 月期 | 平成 17 年 12 月期 | 平成 18 年 12 月期 | 平成 19 年 12 月期 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（％） | 75.0 | 65.2 | 60.1 | 62.7 | 59.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 （％） | 49.8 | 55.7 | 63.7 | 52.6 | 41.6 |
| 債務償還年数（年） | 1.0 | 1.9 | 2.4 | 2.4 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ ・レシオ（倍） | 57.4 | 73.3 | 73.5 | 60.5 | 35.5 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このうち内部留保金は、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資などに有効活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当 10 円に記念配当（創立 35 周年記念）4 円を加え 14 円を予定しております。これにより中間配当を含めました当期の配当金は 1 株につき 24 円となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、中間配当 12 円、期末配当 12 円とする予定であります。

（注）平成 20 年 3 月 27 日開催予定の当社第 35 回定時株主総会において、第 2 号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、平成 20 年 12 月期より、四半期配当制度の導入を予定しております。

（５）事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが場合により困難な状況があります。当社企業グループは高品質な製品を継続的に市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

⑤ 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑥ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。

そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

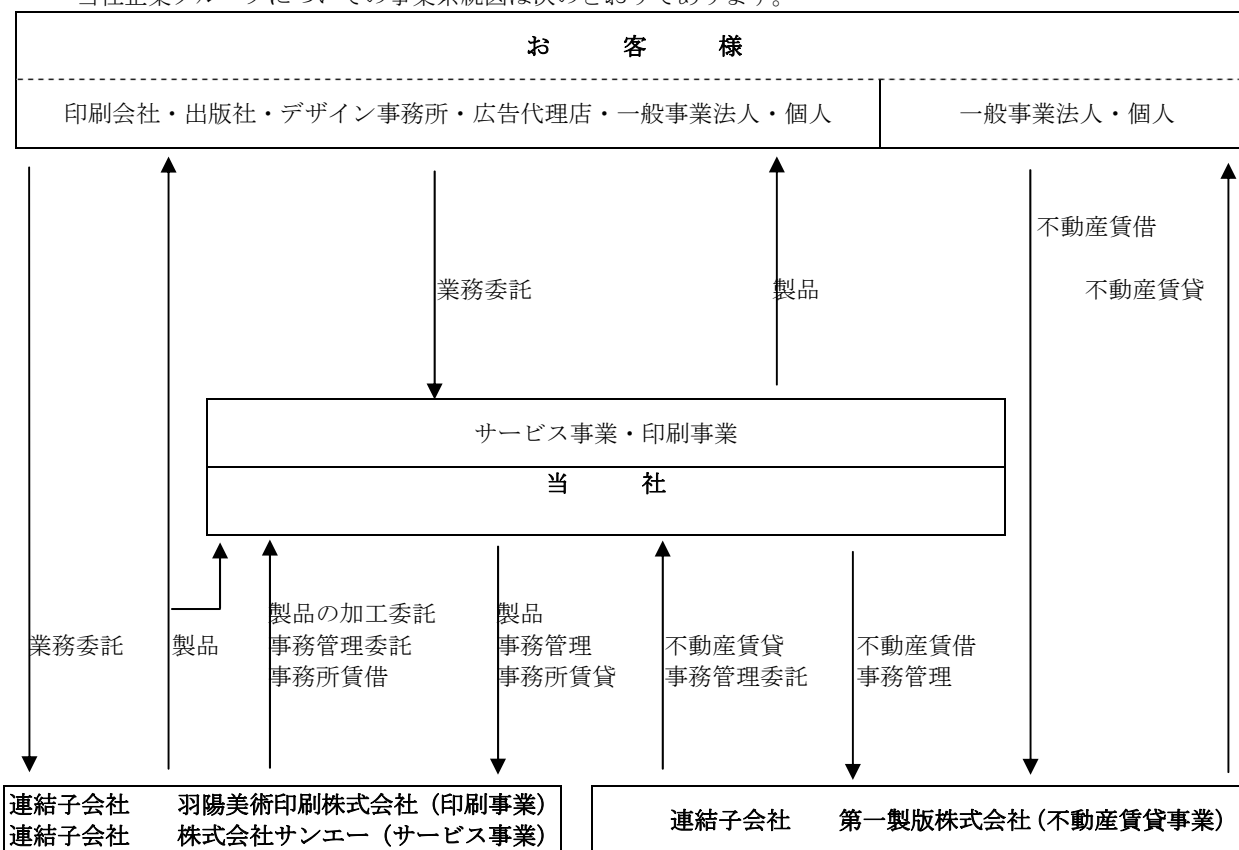
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社3社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品は印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスであり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸、羽陽美術印刷株式会社及び株式会社サンエーは印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年1月16日付で、羽陽美術印刷株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
平成19年8月23日付で 株式会社サンエーの全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びにサインディスプレイサービスを店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けてまいります。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、そして多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制を構築し、他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

（4）会社の対処すべき課題

印刷関連業界につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、大きな成長は見込めない状況で、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記事項に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

① お客様重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進むなかで、売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウェイトが移行しております。当社企業グループとしては、お客様ニーズに対応した印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図り付加価値の増加を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

③ 営業の強化

ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ります。

④ 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

⑤ 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

- （6）その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 644,855 | | 729,489 | | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 2,959,441 | | 3,254,735 | | | |
| 3 たな卸資産 | | 159,506 | | 180,584 | | | |
| 4 繰延税金資産 | | 56,767 | | 114,348 | | | |
| 5 その他 | | 170,117 | | 221,056 | | | |
| 6 貸倒引当金 | | △59,178 | | △92,597 | | | |
| 流動資産合計 | | 3,931,509 | 28.1 | 4,407,616 | 28.7 | | 476,106 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 3 | 2,497,046 | | 2,617,978 | | | |
| 減価償却累計額 | ※4 | △772,552 | 1,724,493 | △856,298 | 1,761,679 | | |
| (2) 機械装置及び 車両運搬具 | ※3 | 5,071,942 | | 5,624,769 | | | |
| 減価償却累計額 | ※4 | △2,079,681 | 2,992,260 | △2,863,729 | 2,761,039 | | |
| (3) 土地 | ※1 3 | | 3,617,000 | | 4,437,719 | | |
| (4) その他 | | 495,656 | | 481,606 | | | |
| 減価償却累計額 | | △356,502 | 139,153 | △358,023 | 123,583 | | |
| 有形固定資産合計 | | 8,472,907 | 60.6 | 9,084,021 | 59.2 | | 611,114 |
| 2 無形固定資産 | | 216,978 | 1.6 | 226,563 | 1.5 | | 9,584 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 253,779 | | 385,033 | | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 56,999 | | 117,207 | | | |
| (3) 敷金・保証金 | | 788,776 | | 785,903 | | | |
| (4) その他 | | 292,122 | | 348,700 | | | |
| (5) 貸倒引当金 | | △34,014 | | △19,974 | | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,357,663 | 9.7 | 1,616,871 | 10.6 | | 259,208 |
| 固定資産合計 | | 10,047,549 | 71.9 | 10,927,456 | 71.3 | | 879,906 |
| 資産合計 | | 13,979,059 | 100.0 | 15,335,073 | 100.0 | | 1,356,013 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|---------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 287,691 | | — | | | |
| 2 | | — | | 348,603 | | | |
| 3 | ※1 | 2,910,000 | | 3,850,000 | | | |
| 4 | ※1 | 132,456 | | 327,435 | | | |
| 5 | | 204,532 | | 334,088 | | | |
| 6 | | 44,000 | | 47,000 | | | |
| 7 | | 686,500 | | 696,777 | | | |
| | | 流動負債合計 | 4,265,180 | 30.5 | 5,603,904 | 36.5 | 1,338,723 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 657,030 | | 329,595 | | | |
| 2 | | 168,697 | | — | | | |
| 3 | | 79,830 | | — | | | |
| 4 | | 44,611 | | 221,042 | | | |
| | | 固定負債合計 | 950,168 | 6.8 | 550,637 | 3.6 | △399,530 |
| | | 負債合計 | 5,215,349 | 37.3 | 6,154,541 | 40.1 | 939,192 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 1,279,600 | 9.2 | 1,279,600 | 8.3 | — | |
| 2 | | 1,315,700 | 9.4 | 1,315,700 | 8.6 | — | |
| 3 | | 6,163,675 | 44.1 | 6,581,849 | 42.9 | 418,174 | |
| | | 株主資本合計 | 8,758,975 | 62.7 | 9,177,149 | 59.8 | 418,174 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | 4,734 | 0.0 | 3,381 | 0.1 | △1,353 | |
| | | 評価・換算等差額等 合計 | 4,734 | 0.0 | 3,381 | 0.1 | △1,353 |
| | | 純資産合計 | 8,763,710 | 62.7 | 9,180,531 | 59.9 | 416,821 |
| | | 負債純資産合計 | 13,979,059 | 100.0 | 15,335,073 | 100.0 | 1,356,013 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | | 12,978,191 | 100.0 | | 13,729,824 | 100.0 | 751,632 |
| II 売上原価 | | | 9,151,410 | 70.5 | | 9,819,537 | 71.5 | 668,126 |
| 売上総利益 | | | 3,826,781 | 29.5 | | 3,910,287 | 28.5 | 83,505 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | |
| 1 運搬費 | | 317,955 | | | 312,691 | | | |
| 2 給与手当 | | 1,001,284 | | | 1,065,717 | | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 44,000 | | | 16,262 | | | |
| 4 役員退職慰労引当 金繰入額 | | 7,940 | | | — | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 20,238 | | | 52,834 | | | |
| 6 その他 | | 1,296,366 | 2,687,785 | 20.7 | 1,483,623 | 2,914,866 | 21.2 | 227,081 |
| 営業利益 | | | 1,138,996 | 8.8 | | 995,421 | 7.3 | △143,575 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,106 | | | 176 | | | |
| 2 受取配当金 | | 2,000 | | | 2,747 | | | |
| 3 社宅家賃収入 | | 8,022 | | | 5,562 | | | |
| 4 仕入割引 | | 13,595 | | | 11,450 | | | |
| 5 出資金運用収益 | | 22,075 | | | 4,710 | | | |
| 6 営業外地代家賃収 入 | | 19,245 | | | 33,962 | | | |
| 7 業務受託料 | | 10,711 | | | — | | | |
| 8 貯蔵品売却益 | | — | | | 26,000 | | | |
| 9 その他 | | 26,790 | 103,547 | 0.8 | 46,377 | 133,987 | 0.9 | 30,440 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 24,770 | | | 50,070 | | | |
| 2 営業外地代家賃 | | 3,558 | | | 3,805 | | | |
| 3 社宅家賃原価 | | 3,325 | | | 3,129 | | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | 36,350 | | | — | | | |
| 5 営業外減価償却費 | | — | | | 9,083 | | | |
| 6 その他 | | 7,472 | 75,476 | 0.6 | 4,597 | 70,687 | 0.5 | △4,789 |
| 經常利益 | | | 1,167,067 | 9.0 | | 1,058,721 | 7.7 | △108,345 |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|---------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | 19,392 | | 2,767 | | | |
| 2 解約和解金 | | — | 19,392 | 200,000 | 202,767 | 1.5 | 183,375 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | 1,722 | | 12,740 | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | 65,952 | | 34,981 | | | |
| 3 減損損失 | ※4 | — | | 80,216 | | | |
| 4 リース解約金 | | 50,966 | | 8,689 | | | |
| 5 割増退職金 | | — | 118,642 | 24,103 | 160,731 | 1.2 | 42,089 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,067,817 | | 1,100,757 | 8.0 | 32,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 413,726 | | 523,911 | | | |
| 法人税等調整額 | | 37,721 | 451,447 | △41,128 | 482,783 | 3.5 | 31,335 |
| 当期純利益 | | | 616,369 | | 617,974 | 4.5 | 1,604 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,257,100 | 1,315,700 | 5,746,605 | 8,319,405 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（注） | 22,500 | | | 22,500 |
| 剰余金の配当 | | | △199,300 | △199,300 |
| 当期純利益 | | | 616,369 | 616,369 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 22,500 | — | 417,069 | 439,569 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 6,163,675 | 8,758,975 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 15,629 | 15,629 | 8,335,034 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行（注） | | | 22,500 |
| 剰余金の配当 | | | △199,300 |
| 当期純利益 | | | 616,369 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △10,894 | △10,894 | △10,894 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △10,894 | △10,894 | 428,675 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 4,734 | 4,734 | 8,763,710 |

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

当連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 6,163,675 | 8,758,975 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △199,800 | △199,800 |
| 当期純利益 | | | 617,974 | 617,974 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 418,174 | 418,174 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 6,581,849 | 9,177,149 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 4,734 | 4,734 | 8,763,710 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △199,800 |
| 当期純利益 | | | 617,974 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △1,353 | △1,353 | △1,353 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △1,353 | △1,353 | 416,821 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 3,381 | 3,381 | 9,180,531 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|---------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------|
| | | (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,067,817 | 1,100,757 | |
| 減価償却費 | | 1,012,019 | 981,757 | |
| のれん償却費 | | — | △3,680 | |
| ソフトウェア償却費 | | 51,505 | 53,355 | |
| 減損損失 | | — | 80,216 | |
| 長期前払費用償却費 | | — | 800 | |
| 貸倒引当金増加額 (△減少額) | | △13,377 | 18,394 | |
| 賞与引当金増加額 | | 1,000 | 1,840 | |
| 役員退職慰労引当金繰 入額 | | 7,940 | — | |
| 前払年金費用の減少額 (△増加額) | | △26,899 | 20,274 | |
| 受取利息及び配当金 | | △3,106 | △2,924 | |
| 支払利息 | | 24,770 | 50,070 | |
| 解約和解金 | | — | △200,000 | |
| 固定資産売却益 | | △19,392 | △2,767 | |
| 固定資産売却損 | | 1,722 | 12,740 | |
| 固定資産除却損 | | 65,952 | 34,981 | |
| リース解約金 | | 50,966 | 8,689 | |
| 割増退職金 | | — | 24,103 | |
| 売上債権の増加額 | | △82,545 | △153,595 | |
| たな卸資産の減少額 | | 29,684 | 359 | |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | 27,081 | △67,067 | |
| 破産債権・更生債権等 の減少額 (△増加額) | | △499 | 14,494 | |
| その他 | | 28,588 | 28,435 | |
| 小計 | | 2,223,228 | 2,001,237 | △221,991 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 比較増減 |
|-------------------------|----------|---|---|----------|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,106 | 2,120 | |
| 役員退職金支払額 | | — | △34,200 | |
| 割増退職金支払額 | | | △29,575 | |
| リース解約違約金の支払額 | | △50,966 | △8,689 | |
| 支払利息の支払額 | | △26,139 | △47,452 | |
| 法人税等の支払額 | | △568,612 | △397,266 | |
| 解約和解金の受取額 | | — | 200,000 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,580,617 | 1,686,173 | 105,556 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,769,443 | △1,445,922 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 71,921 | 56,472 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △65,302 | △52,328 | |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 9,484 | — | |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 | ※3 | — | 20,446 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △90,000 | △109,267 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 40,000 | 23,503 | |
| 敷金・保証金の支出 | | △32,080 | △32,013 | |
| 敷金・保証金の解約による収入 | | 22,305 | 38,528 | |
| 出資金の分配による収入 | | 36,530 | — | |
| 貸付の回収による収入 | | — | 2,616 | |
| その他 | | △46,820 | 38,039 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,823,405 | △1,459,925 | 363,479 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 225,000 | 921,707 | |
| 新株の発行による収入 | | 22,500 | — | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △170,376 | △523,858 | |
| 社債の償還による支出 | | — | △145,000 | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | | △2,265 | △195,669 | |
| 配当金の支払額 | | △199,034 | △198,839 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △124,175 | △141,659 | △17,483 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | △366,964 | 84,587 | 451,552 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,011,673 | 644,708 | △366,964 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 644,708 | 729,296 | 84,588 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版株式会社 非連結子会社はありません。 | 連結子会社の数 3社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー 非連結子会社はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。 ただし、株式会社サンエーにつきましては、みなし取得日が8月31日であることおよび当連結会計年度より、決算日を従来の8月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月間となっております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|---|---|
| | <p>建物 15年～45年 機械装置 6年～10年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>建物 15年～45年 機械装置 6年～10年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ のれんの償却に関する事項 _____</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ のれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p> |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,763,710千円であります。</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p> |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----|-------------|---|-------------|--|-----------|---------------|----------|----------|-------------|----------|-------------|---|---------|-----------|----|-------------|---|-------------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,148千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,456千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,986千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p> | 建物及び構築物 | 562,148千円 | 土地 | 1,569,050千円 | 計 | 2,131,199千円 | 長期借入金 | 454,530千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 42,456千円 | 短期借入金 | 2,660,000千円 | 計 | 3,156,986千円 | <p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">550,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,435千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,530千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p> | 建物及び構築物 | 550,289千円 | 土地 | 1,569,050千円 | 計 | 2,119,340千円 | 長期借入金 | 217,095千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 237,435千円 | 短期借入金 | 3,700,000千円 | 計 | 4,154,530千円 |
| 建物及び構築物 | 562,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,569,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,131,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 454,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 42,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,660,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,156,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 550,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,569,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,119,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 217,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 237,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,154,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,755千円含まれております。</p> | <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、48,618千円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,863千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 14,322千円 | <p>※3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,863千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 14,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------------|----------|---|---------|----------|-------------|--|-------------|--|---------|---------|-------------|----------|-----|---------|---|----------|
| <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,392千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び車両運搬具 | 18,733千円 | その他 | 142千円 | ソフトウェア | 515千円 | 計 | 19,392千円 | <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び車両運搬具 | 2,767千円 | 計 | 2,767千円 | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 18,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 2,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び車両運搬具 | 1,722千円 | 計 | 1,722千円 | <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,740千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 6,265千円 | 機械装置及び車両運搬具 | 6,474千円 | 計 | 12,740千円 | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 1,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 6,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,952千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 623千円 | 機械装置及び車両運搬具 | 59,863千円 | その他 | 3,430千円 | ソフトウェア | 2,034千円 | 計 | 65,952千円 | <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,981千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,652千円 | 機械装置及び車両運搬具 | 31,946千円 | その他 | 1,382千円 | 計 | 34,981千円 |
| 建物及び構築物 | 623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 59,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 31,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 減損損失</p> <p>_____</p> | <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p style="text-align: center;">80,216千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 機械装置 | 茨城県 小川倉庫 | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 茨城県 小川倉庫 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 4,970,000 | 5,020,000 | — | 9,990,000 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による増加25,000株及び株式の分割（1株→2株）による増加4,995,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|------|----------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 新株引受権（注） | 普通株式 | 25,000 | — | 25,000 | — | — |

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,400 | 20 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |
| 平成18年8月14日 取締役会 | 普通株式 | 99,900 | 20 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,900 | 利益剰余金 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 9,990,000 | — | — | 9,990,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,900 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |
| 平成19年8月13日 取締役会 | 普通株式 | 99,900 | 10 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 139,860 | 利益剰余金 | 14 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|--------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|---|----------|-----------|------|--------|-----------|-----------|------|----------|------|-----------|-----|----------|------|-----------|------|------------|-----------------------|----------|----------------------|----------|---------------------|---------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|------|------------|------|------------|-----------------------|----------|----------------------|-----------|---------------------|----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">644,855千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,708千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">197,935千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 644,855千円 | 別段預金 | △146千円 | 現金及び現金同等物 | 644,708千円 | ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額 | 197,935千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,489千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,296千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに羽陽美術印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△83,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,598千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社サンエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">637,751千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">473,793千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△78,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△633,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△300,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,547千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 729,489千円 | 別段預金 | △192千円 | 現金及び現金同等物 | 729,296千円 | 流動資産 | 66,232千円 | 固定資産 | 171,480千円 | のれん | 15,103千円 | 流動負債 | △83,170千円 | 固定負債 | △144,045千円 | 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 25,600千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 27,598千円 | 差引：新規連結子会社の取得のための収入 | 1,998千円 | 流動資産 | 637,751千円 | 固定資産 | 473,793千円 | のれん | △78,430千円 | 流動負債 | △633,642千円 | 固定負債 | △300,372千円 | 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 99,100千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 117,547千円 | 差引：新規連結子会社の取得のための収入 | 18,447千円 |
| 現金及び預金勘定 | 644,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 644,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額 | 197,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 729,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 729,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 66,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 171,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 15,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △83,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △144,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 25,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 27,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得のための収入 | 1,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 637,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 473,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | △78,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △633,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △300,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 99,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 | 117,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社の取得のための収入 | 18,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|--|---|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び車両運搬具 | 653,490 | 472,329 | 181,161 | 機械装置及び車両運搬具 | 106,616 | 97,447 | 9,169 |
| ソフトウェア | 7,363 | 6,064 | 1,299 | その他 | 20,992 | 19,992 | 1,000 |
| その他 | 54,163 | 42,731 | 11,431 | 合計 | 127,609 | 117,439 | 10,169 |
| 合計 | 715,017 | 521,125 | 193,892 | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 | | | |
| | 1年以内 | | 122,110千円 | | 1年以内 | | 12,959千円 |
| | 1年超 | | 91,346千円 | | 1年超 | | －千円 |
| | 計 | | 213,456千円 | | 計 | | 12,959千円 |
| | リース資産減損勘定残高 | | －千円 | | リース資産減損勘定残高 | | －千円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| | 支払リース料 | | 332,370千円 | | 支払リース料 | | 112,389千円 |
| | リース資産減損勘定の取崩額 | | 28,974千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | －千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 294,169千円 | | 減価償却費相当額 | | 98,473千円 |
| | 支払利息相当額 | | 21,032千円 | | 支払利息相当額 | | 6,822千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注) 1 | 科目 | 期末残高 (千円) (注) 1 |
|----------------------------|--------------------|--------|------------------|-------------|--------------------|----------|---------|------------------------------------|-----------------------|--------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 有限会社TKO (注) 4 | 千葉県松戸市 | 3,000 | 不動産の維持管理等 | (被所有)直接 38.44% | 役員 2名 | 不動産の賃借等 | 事業所の賃借料等 (注) 2 | 124,865 | 前払費用 | 9,454 |
| | | | | | | | | 敷金・保証金の返還 (注) 2 | — | 敷金・保証金 | 62,491 |
| | | | | | | | | 投資有価証券の売却 (注) 3 売却代金 売却損益 | 40,000 | — | — |
| | 有限会社ベルテクノ (注) 5 | 千葉県松戸市 | 3,000 | 不動産の売買及び賃貸等 | — | — | 不動産の賃借等 | 不動産物件の賃借料等 (注) 2 | 2,907 | 前払費用 | 2,035 |
| 敷金・保証金 (注) 2 | | | | | | | | 4,230 | 敷金・保証金 | 4,230 | |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3. 投資有価証券の売却価格は、時価評価されていない株式であり、取得から短期間で売却したため、取得価格で譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払いであります。
4. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
5. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注) 1 | 科目 | 期末残高 (千円) (注) 1 |
|----------------------------|--------------------|--------|------------------|-------------|---------------------|----------|---------|--------------------|-----------------------|--------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 有限会社TKO (注) 3 | 千葉県松戸市 | 3,000 | 不動産の維持管理等 | (被所有) 直接 38.44% | 役員 2名 | 不動産の賃借等 | 事業所の賃借料等 (注) 2 | 125,535 | 前払費用 | 9,454 |
| | | | | | | | | 敷金・保証金の差入 (注) 2 | — | 敷金・保証金 | 62,491 |
| | 有限会社ベルテクノ (注) 4 | 千葉県松戸市 | 3,000 | 不動産の売買及び賃貸等 | — | — | 不動産の賃借等 | 不動産物件の賃借料 (注) 2 | 6,138 | — | — |
| | | | | | | | | 敷金・保証金の返還 | 4,230 | — | — |
| | | | | | | | | 不動産の取得 (注) 5 | 548,949 | — | — |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
4. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。
5. 不動産の売買価額は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| (流動の部) | (流動の部) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 18,783 | 28,847 |
| 未払事業所税否認 | 未払事業所税否認 |
| 10,427 | 11,086 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 19,858 | 21,385 |
| たな卸資産評価損否認 | 貸倒引当金算入限度超過額 |
| 29,588 | 13,091 |
| その他 | その他 |
| 7,805 | 1,999 |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 繰延税金資産（流動）小計 |
| 86,463 | 76,410 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △29,588 | 38,915 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 繰延税金資産（流動）合計 |
| 56,875 | 115,325 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 連結会社間内部取引消去 | 連結会社間内部取引消去 |
| △107 | △977 |
| 繰延税金負債（流動）合計 | 繰延税金負債（流動）合計 |
| △107 | △977 |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 繰延税金資産（流動）の純額 |
| 56,767 | 114,348 |
| (固定の部) | (固定の部) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 未払役員退職慰労引当金否認 |
| 32,490 | 40,839 |
| 減損損失否認 | 減損損失否認 |
| 8,179 | 40,125 |
| 出資金運用損益否認 | 出資金運用損益否認 |
| 4,443 | 4,132 |
| 固定資産未実現損益 | 貸倒引当金算入限度超過額 |
| 28,156 | 7,789 |
| その他 | システム開発費 |
| 697 | 11,803 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 固定資産未実現損益 |
| 73,969 | 23,177 |
| | その他 |
| | 3,646 |
| | 繰延税金資産（固定）合計 |
| | 131,514 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額 | その他有価証券評価差額 |
| △3,180 | △10,436 |
| 前払年金費用 | 前払年金費用 |
| △12,122 | △3,870 |
| 連結会社間内部取引消去 | 繰延税金負債（固定）合計 |
| △1,666 | △14,307 |
| 繰延税金負債（固定）合計 | |
| △16,969 | |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 56,999 | 117,207 |

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% |
| I T投資促進税制による税額控除 Δ 1.4% | 住民税均等割 1.1% |
| 人材投資促進税制による税額控除 Δ 0.1% | 評価性引当額 2.0% |
| 住民税均等割 1.1% | その他 Δ 0.1% |
| 評価性引当額 1.4% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</u> |
| 留保金課税 0.5% | |
| その他 Δ 0.1% | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%</u> | |

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 50,000 | 50,469 | 469 |
| 合計 | 50,000 | 50,469 | 469 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| 40,000 | — | — |

3 その他有価証券で時価評価されていないもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|----------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 0 |
| 転換型優先株式 | 100,000 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（注） | 103,309 |
| 合計 | 203,309 |

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 44,229 | 41,592 | △2,636 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 50,000 | 49,221 | △778 |
| 合計 | 94,229 | 90,814 | △3,415 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません

3 その他有価証券で時価評価されていないもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|----------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 8,040 |
| 転換型優先株式 | 100,000 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（注） | 186,179 |
| 合計 | 294,219 |

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額9,108千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-----------|----------|-----------|-----------------|----------|-------------------------------|----------|----------|----------|----------|---------|------------|----------|--------------------|-----------|-------------------------------------|----------|---------|------|-------------|------|--------------------|--------|-------------------|-----------|---|------------|-----------|----------|-----------|-----------------|----------|-------------------------------|---------|----------|----------|----------|---------|------------|-----------|--------------------|----------|-------------------------------------|----------|---------|------|-------------|------|--------------------|--------|-------------------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>468,082千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>461,586千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td>36,281千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3)</td> <td>29,784千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>48,561千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△7,838千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△18,382千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td>27,899千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期に一括費用処理</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 468,082千円 | (2) 年金資産 | 461,586千円 | (3) 未認識数理計算上の差異 | 36,281千円 | (4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3) | 29,784千円 | (1) 勤務費用 | 48,561千円 | (2) 利息費用 | 5,560千円 | (3) 期待運用収益 | △7,838千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | △18,382千円 | (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 27,899千円 | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 期待運用収益率 | 2.0% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期に一括費用処理 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>509,346千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>470,033千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td>48,823千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3)</td> <td>9,510千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>57,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>7,021千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△23,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>36,281千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td>78,100千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期に一括費用処理</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 509,346千円 | (2) 年金資産 | 470,033千円 | (3) 未認識数理計算上の差異 | 48,823千円 | (4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3) | 9,510千円 | (1) 勤務費用 | 57,877千円 | (2) 利息費用 | 7,021千円 | (3) 期待運用収益 | △23,079千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,281千円 | (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 78,100千円 | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 期待運用収益率 | 5.0% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期に一括費用処理 |
| (1) 退職給付債務 | 468,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 461,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 36,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3) | 29,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 48,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 5,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △7,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | △18,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 27,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期に一括費用処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 509,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 470,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 48,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3) | 9,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 57,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 7,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △23,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 78,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 5.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期に一括費用処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 877円25銭 | 1株当たり純資産額 | 918円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 61円79銭 | 1株当たり当期純利益 | 61円86銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年10月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 838円54銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 74円76銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 74円60銭 | | |

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

| | 前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 616,369 | 617,974 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 616,369 | 617,974 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,975,616 | 9,990,000 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等
（1）貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|---------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 560,729 | | 566,435 | | |
| 2 受取手形 | ※3 | | 704,645 | | 834,835 | | |
| 3 売掛金 | ※2 | | 2,125,297 | | 2,228,999 | | |
| 4 原材料 | | | 151,588 | | 163,291 | | |
| 5 貯蔵品 | | | 7,918 | | 7,990 | | |
| 6 前払費用 | | | 118,396 | | 121,510 | | |
| 7 繰延税金資産 | | | 53,784 | | 73,289 | | |
| 8 短期貸付金 | | | — | | 180,000 | | |
| 9 その他 | | | 44,983 | | 75,850 | | |
| 10 貸倒引当金 | | | △55,197 | | △93,645 | | |
| 流動資産合計 | | | 3,712,147 | 30.5 | 4,158,557 | 30.8 | 446,410 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 4 | 1,695,357 | | 1,793,399 | | | |
| 減価償却累計額 | ※5 | △638,449 | 1,056,908 | △692,549 | 1,100,850 | | |
| (2) 構築物 | | 7,624 | | 9,183 | | | |
| 減価償却累計額 | ※5 | △5,148 | 2,476 | △5,951 | 3,232 | | |
| (3) 機械装置 | | 5,038,092 | | 5,590,298 | | | |
| 減価償却累計額 | ※5 | △2,057,142 | 2,980,949 | △2,842,297 | 2,748,000 | | |
| (4) 車両運搬具 | | 47,250 | | 47,870 | | | |
| 減価償却累計額 | | △28,216 | 19,034 | △33,589 | 14,281 | | |
| (5) 工具器具備品 | | 492,615 | | 488,178 | | | |
| 減価償却累計額 | | △354,710 | 137,904 | △364,955 | 123,222 | | |
| (6) 土地 | ※1 4 | | 2,324,265 | | 3,120,476 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,521,539 | 53.6 | 7,110,063 | 52.7 | 588,524 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 28,738 | | 28,738 | | |
| (2) ソフトウエア | | | 138,892 | | 138,077 | | |
| (3) 電話加入権 | | | 18,963 | | 18,963 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 186,594 | 1.6 | 185,779 | 1.4 | △814 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 253,779 | | 343,441 | | |
| (2) 関係会社株式 | | | 416,062 | | 540,762 | | |
| (3) 破産債権・更生 債権等 | | | 34,014 | | 19,260 | | |
| (4) 長期前払費用 | | | 3,200 | | 2,400 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 30,083 | | 88,182 | | |
| (6) 敷金・保証金 | | | 784,546 | | 785,803 | | |
| (7) 保険積立金 | | | 209,003 | | 262,536 | | |
| (8) その他 | | | 43,559 | | 20,519 | | |
| (9) 貸倒引当金 | | | △34,014 | | △19,260 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | | 1,740,234 | 14.3 | 2,043,646 | 15.1 | 303,412 |
| 固定資産合計 | | | 8,448,367 | 69.5 | 9,339,489 | 69.2 | 891,121 |
| 資産合計 | | | 12,160,514 | 100.0 | 13,498,047 | 100.0 | 1,337,532 |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|---------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 287,691 | | 329,672 | | | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 2,700,000 | | 3,500,000 | | | |
| 3 未払金 | | 189,049 | | 191,896 | | | |
| 4 未払費用 | | 214,475 | | 227,762 | | | |
| 5 未払法人税等 | | 167,745 | | 307,958 | | | |
| 6 未払消費税 | | 107,794 | | 89,660 | | | |
| 7 賞与引当金 | | 44,000 | | 47,000 | | | |
| 8 その他 | | 131,433 | | 154,194 | | | |
| 流動負債合計 | | 3,842,190 | 31.6 | 4,848,146 | 35.9 | | 1,005,955 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 役員退職慰労引当金 | | 79,830 | | — | | | |
| 2 預り保証金 | | 4,960 | | 13,960 | | | |
| 3 その他 | | — | | 77,430 | | | |
| 固定負債合計 | | 84,790 | 0.7 | 91,390 | 0.7 | | 6,600 |
| 負債合計 | | 3,926,980 | 32.3 | 4,939,536 | 36.6 | | 1,102,555 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,279,600 | 10.5 | 1,279,600 | 9.5 | | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,315,700 | | 1,315,700 | | | |
| 資本剰余金計 | | 1,315,700 | 10.8 | 1,315,700 | 9.8 | | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 108,629 | | 108,629 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 5,010,000 | | 5,360,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 514,870 | | 489,642 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 5,633,499 | 46.4 | 5,958,271 | 44.1 | | 324,772 |
| 株主資本合計 | | 8,228,799 | 67.7 | 8,553,571 | 63.4 | | 324,772 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 4,734 | | 4,939 | | | |
| 評価・換算等差額等 合計 | | 4,734 | 0.0 | 4,939 | 0.0 | | 204 |
| 純資産合計 | | 8,233,534 | 67.7 | 8,558,511 | 63.4 | | 324,977 |
| 負債純資産合計 | | 12,160,514 | 100.0 | 13,498,047 | 100.0 | | 1,337,532 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | | 12,798,236 | 100.0 | | 13,292,731 | 100.0 | 494,494 |
| II 売上原価 | | | 9,114,582 | 71.2 | | 9,620,853 | 72.4 | 506,270 |
| 売上総利益 | | | 3,683,654 | 28.8 | | 3,671,878 | 27.6 | △11,776 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 2,759,350 | 21.6 | | 2,915,468 | 21.9 | 156,118 |
| 営業利益 | | | 924,303 | 7.2 | | 756,409 | 5.7 | △167,894 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当 金 | | 3,106 | | | 4,082 | | | |
| 2 出資金運用収益 | | 22,075 | | | 4,710 | | | |
| 3 事務受託手数料 | ※2 | 12,000 | | | 22,000 | | | |
| 4 仕入割引 | | 13,595 | | | 11,450 | | | |
| 5 営業外地家賃収 入 | | 19,245 | | | 33,962 | | | |
| 6 その他 | | 37,187 | 107,210 | 0.8 | 43,344 | 119,549 | 0.9 | 12,339 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 14,286 | | | 32,061 | | | |
| 2 営業外地家賃 | | 3,558 | | | 3,805 | | | |
| 3 株式交付費 | | 5,706 | | | — | | | |
| 4 営業外減価償却費 | | — | | | 9,083 | | | |
| 5 その他 | | 1,765 | 25,316 | 0.2 | 582 | 45,532 | 0.4 | 20,215 |
| 経常利益 | | | 1,006,197 | 7.8 | | 830,426 | 6.2 | △175,771 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 19,392 | | | 242 | | | |
| 2 解約和解金 | | — | 19,392 | 0.2 | 200,000 | 200,242 | 1.5 | 180,849 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | 1,722 | | | 6,437 | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 65,952 | | | 34,574 | | | |
| 3 減損損失 | ※6 | — | | | 80,216 | | | |
| 4 リース解約金 | | 50,966 | 118,642 | 0.9 | 1,549 | 122,777 | 0.9 | 4,135 |
| 税引前当期純利益 | | | 906,947 | 7.1 | | 907,891 | 6.8 | 943 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 341,062 | 2.7 | | 461,132 | 3.5 | 120,069 |
| 法人税等調整額 | | | 29,858 | 0.2 | | △77,813 | △0.6 | △107,672 |
| 当期純利益 | | | 536,026 | 4.2 | | 524,572 | 3.9 | △11,453 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,257,100 | 1,315,700 | 1,315,700 | 108,629 | 4,560,000 | 628,143 | 5,296,772 | 7,869,572 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行（注）1 | 22,500 | — | | | | | | 22,500 |
| 別途積立金の積立（注）2 | | | | | 450,000 | △450,000 | — | — |
| 剰余金の配当（注）3 | | | | | | △199,300 | △199,300 | △199,300 |
| 当期純利益 | | | | | | 536,026 | 536,026 | 536,026 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 22,500 | — | — | — | 450,000 | △113,273 | 336,726 | 359,226 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 1,315,700 | 108,629 | 5,010,000 | 514,870 | 5,633,499 | 8,228,799 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 15,629 | 15,629 | 7,885,202 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行（注）1 | | | 22,500 |
| 別途積立金の積立（注）2 | | | — |
| 剰余金の配当（注）3 | | | △199,300 |
| 当期純利益 | | | 536,026 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △10,894 | △10,894 | △10,894 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △10,894 | △10,894 | 348,332 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 4,734 | 4,734 | 8,233,534 |

- (注) 1. 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 別途積立金の積立は、平成18年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。
3. 剰余金の配当は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成18年8月14日開催の取締役会決議によるものであります。

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 1,315,700 | 108,629 | 5,010,000 | 514,870 | 5,633,499 | 8,228,799 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立（注）1 | | | | | 350,000 | △350,000 | — | — |
| 剰余金の配当（注）2 | | | | | | △199,800 | △199,800 | △199,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 524,572 | 524,572 | 524,572 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | | | | | 350,000 | △25,227 | 324,772 | 324,772 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,279,600 | 1,315,700 | 1,315,700 | 108,629 | 5,360,000 | 489,642 | 5,958,271 | 8,553,571 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 4,734 | 4,734 | 8,233,534 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立（注）2 | | | — |
| 剰余金の配当（注）3 | | | △199,800 |
| 当期純利益 | | | 524,572 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 204 | 204 | 204 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 204 | 204 | 324,977 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 4,939 | 4,939 | 8,558,511 |

（注）1. 別途積立金の積立は、平成19年3月28日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 剰余金の配当は、平成19年3月28日開催の定時株主総会及び平成19年8月13日開催の取締役会決議によるものであります。

(4) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法 | (1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 4. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 | 株式交付費 ————— |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成19年3月28日開催の第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（29,784千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（9,510千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> |

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,233,534千円であります。</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日現在) | 当事業年度 (平成19年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|--|-------------|--|-------------|-----------|-------------|--|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産（期末帳簿価額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,672千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p> | 建物 | 251,906千円 | 土地 | 761,765千円 | 計 | 1,013,672千円 | 短期借入金 | 2,600,000千円 | 計 | 2,600,000千円 | <p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産（期末帳簿価額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p> | 建物 | 235,945千円 | 土地 | 761,765千円 | 計 | 997,710千円 | 短期借入金 | 3,500,000千円 | 計 | 3,500,000千円 |
| 建物 | 251,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 761,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,013,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 235,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 761,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 997,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 19,107千円 | 未収入金 | 1,050千円 | <p>※2 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 45,656千円 | 短期貸付金 | 180,000千円 | その他 | 3,194千円 | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 19,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 45,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。</p> | <p>※3 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,844千円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table> | 建物 | 3,863千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 14,322千円 | <p>※4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table> | 建物 | 3,863千円 | 土地 | 10,458千円 | 計 | 14,322千円 | | | | | | | | |
| 建物 | 3,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 保証債務</p> <p>第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時買取代金236,813千円について債務保証を行っております。</p> | <p>※6 保証債務</p> <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------|----------|--|---------|---------|-------------|---|------------|-------|-----------|--|----------|----------|---------|----------|----------|-------|-----------|----------|----------|---|-----|-----------|------|----------|-------|-------------|----------|----------|------|-----------|-------|----------|------|---------|-----|----------|-------|-----------|----------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">317,955千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,940千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,114,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">343,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,162千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,063千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">54,709千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,452千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,633千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 317,955千円 | 役員報酬 | 85,400千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,940千円 | 給与・賞与 | 1,114,758千円 | 賞与引当金繰入額 | 44,000千円 | 地代家賃 | 343,539千円 | 減価償却費 | 73,162千円 | リース料 | 5,063千円 | 保険料 | 54,709千円 | 法定福利費 | 160,452千円 | 貸倒引当金繰入額 | 19,633千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">306,896千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,445千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,182,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">368,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,301千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,093千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">57,212千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,322千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 306,896千円 | 役員報酬 | 86,445千円 | 給与・賞与 | 1,182,228千円 | 賞与引当金繰入額 | 16,262千円 | 地代家賃 | 368,806千円 | 減価償却費 | 72,301千円 | リース料 | 5,093千円 | 保険料 | 57,212千円 | 法定福利費 | 170,467千円 | 貸倒引当金繰入額 | 57,322千円 |
| 運搬費 | 317,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 85,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,114,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 44,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 343,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 73,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 5,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 54,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 160,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 19,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 306,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 86,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,182,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 16,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 368,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 72,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 5,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 57,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 170,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 57,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">370,261千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table> | 売上高 | 370,261千円 | 営業取引以外の取引高 | | 営業外収益 | | 事務受託手数料 | 12,000千円 | <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> </table> | 営業取引以外の取引高 | | 営業外収益 | | 事務受託手数料 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 370,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務受託手数料 | 12,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務受託手数料 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">18,733千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,392千円</td></tr> </table> | 機械装置 | 18,733千円 | 工具器具備品 | 142千円 | ソフトウェア | 515千円 | 計 | 19,392千円 | <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> </table> | 機械装置 | 210千円 | 車輛 | 31千円 | 計 | 242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛 | 31千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> </table> | 機械装置 | 1,722千円 | 計 | 1,722千円 | <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> </table> | 機械装置 | 6,437千円 | 計 | 6,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 6,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,779千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,952千円</td></tr> </table> | 建物 | 623千円 | 機械装置 | 59,779千円 | 車両運搬具 | 83千円 | 工具器具備品 | 3,430千円 | ソフトウェア | 2,034千円 | 計 | 65,952千円 | <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31,881千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,574千円</td></tr> </table> | 建物 | 1,245千円 | 機械装置 | 31,881千円 | 車両運搬具 | 64千円 | 工具器具備品 | 1,382千円 | 計 | 34,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 59,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 31,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 64千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | |
|---|---|----------|----|----|------|------|----------|
| ※6 減損損失 _____ | ※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> (経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 機械装置 | 茨城県 小川倉庫 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置 | 茨城県 小川倉庫 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------|-----------------|--------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|----------|---|-----------|-------------|-----|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|----------|---|--|--------------|-----------------|--------------|------|---------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|------|----------|-----|-----|---|----------|-------------|-----|--------|-----------|---------------|-----|----------|----------|---------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>653,490</td> <td>472,329</td> <td>181,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,658</td> <td>40,352</td> <td>11,306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,363</td> <td>6,064</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,504</td> <td>2,379</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,017</td> <td>521,125</td> <td>193,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">122,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">213,456千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 653,490 | 472,329 | 181,161 | 工具器具備品 | 51,658 | 40,352 | 11,306 | ソフトウェア | 7,363 | 6,064 | 1,299 | その他 | 2,504 | 2,379 | 125 | 合計 | 715,017 | 521,125 | 193,892 | 1年以内 | 122,110千円 | 1年超 | 91,346千円 | 計 | 213,456千円 | リース資産減損勘定残高 | －千円 | 支払リース料 | 332,370千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 28,974千円 | 減価償却費相当額 | 294,169千円 | 支払利息相当額 | 21,032千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>106,616</td> <td>97,447</td> <td>9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,992</td> <td>19,992</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,609</td> <td>117,439</td> <td>10,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,389千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 106,616 | 97,447 | 9,169 | 工具器具備品 | 20,992 | 19,992 | 1,000 | 合計 | 127,609 | 117,439 | 10,169 | 1年以内 | 12,959千円 | 1年超 | －千円 | 計 | 12,959千円 | リース資産減損勘定残高 | －千円 | 支払リース料 | 112,389千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | －千円 | 減価償却費相当額 | 98,473千円 | 支払利息相当額 | 6,822千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 653,490 | 472,329 | 181,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 51,658 | 40,352 | 11,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,363 | 6,064 | 1,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,504 | 2,379 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 715,017 | 521,125 | 193,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 122,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 213,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 332,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 28,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 294,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 106,616 | 97,447 | 9,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 20,992 | 19,992 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 127,609 | 117,439 | 10,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 112,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度 (平成18年12月31日現在) | 当事業年度 (平成19年12月31日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| (流動の部) | (流動の部) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 15,850 | 26,714 |
| 未払事業所税否認 | 未払事業所税否認 |
| 10,427 | 11,086 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 19,858 | 12,755 |
| その他 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 7,647 | 21,385 |
| <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>繰延税金資産（流動）合計</u> |
| 53,784 | 73,289 |
| (固定の部) | (固定の部) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 未払役員退職慰労金否認 |
| 32,490 | 31,514 |
| 減損損失否認 | 減損損失否認 |
| 8,179 | 40,125 |
| 出資金運用損益否認 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 4,443 | 7,603 |
| その他 | システム開発費 |
| 272 | 11,803 |
| <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>繰延税金資産（固定）合計</u> |
| 45,387 | 95,443 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額 | その他有価証券評価差額 |
| △3,180 | △3,390 |
| 前払年金費用 | 前払年金費用 |
| △12,122 | △3,870 |
| <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>繰延税金負債（固定）合計</u> |
| △15,303 | △7,261 |
| <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>繰延税金資産の純額</u> |
| 30,083 | 88,182 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。 |
| 40.7% | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 0.2% | |
| 住民税均等割 | |
| 1.3% | |
| IT投資促進税制による税額控除 | |
| △1.7% | |
| 人材投資促進税制による税額控除 | |
| △0.2% | |
| 留保金課税 | |
| 0.5% | |
| その他 | |
| 0.1% | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | |
| 40.9% | |

東京リスマチック（株）（7861）平成19年12月期決算短信

（1株当たり情報）

| 前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | | 当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 824円18銭 | 1株当たり純資産額 | 856円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 53円73銭 | 1株当たり当期純利益 | 52円51銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成18年10月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 793円28銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 67円96銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 67円82銭 | | |

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

| | 前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） | 当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 536,026 | 524,572 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 536,026 | 524,572 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,975,616 | 9,990,000 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 役員の変動

（1）新任取締役候補

第35回定時株主総会（平成20年3月27日）

新任取締役候補 西 謙次

新任取締役候補 三川 伊三郎

（2）退任取締役

森 一浩 退任日 平成19年9月20日（辞任による退任）

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日) |
|----------|---|---|
| 〈印刷関連事業〉 | | |
| サービス事業 | 9,474,558 | 9,427,467 |
| 印刷事業 | 3,394,490 | 4,196,892 |
| 合 計 | 12,869,049 | 13,624,359 |

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び出力等を行い、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日) |
|-----------|---|---|
| 〈印刷関連事業〉 | | |
| サービス事業 | 9,474,558 | 9,427,467 |
| 印刷事業 | 3,394,490 | 4,196,892 |
| 計 | 12,869,049 | 13,624,359 |
| 〈不動産賃貸事業〉 | | |
| 不動産賃貸事業 | 109,142 | 105,464 |
| 計 | 109,142 | 105,464 |
| 合 計 | 12,978,191 | 13,729,824 |

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。